平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	29,638 人
	２２年国調	31,017 人
	増減率	-4.4 %
面積		193.58 km²
人口密度		153 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	29,232 人	29,077 人
29. 1. 1	29,649 人	29,507 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	487	583
	3.6	4.2
第２次	5,278	5,496
	39.5	39.3
第３次	7,593	7,894
	56.8	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
08 茨城県	2147 高萩市	Ⅰ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,922,196	29.1	3,627,644	54.7
地方譲与税	138,774	1.0	138,774	2.1
利子割交付金	5,014	0.0	5,014	0.1
配当割交付金	15,154	0.1	15,154	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,983	0.1	14,983	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	486,916	3.6	486,916	7.3
ゴルフ場利用税交付金	6,650	0.0	6,650	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,971	0.3	37,971	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,268	0.1	14,268	0.2
地方交付税	3,383,827	25.1	2,220,685	33.5
内訳 普通交付税	2,220,685	16.5	2,220,685	33.5
特別交付税	341,737	2.5	－	－
震災復興特別交付税	821,405	6.1	－	－
（一般財源計）	8,025,753	59.5	6,568,059	99.0
交通安全対策特別交付金	3,684	0.0	3,684	0.1
分担金・負担金	77,867	0.6	－	－
使用料	219,373	1.6	17,882	0.3
手数料	108,723	0.8	－	－
国庫支出金	1,665,404	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	780,532	5.8	－	－
財産収入	45,763	0.3	44,953	0.7
寄附金	12,479	0.1	－	－
繰入金	363,838	2.7	－	－
繰越金	759,531	5.6	－	－
諸収入	259,877	1.9	1,858	0.0
地方債	1,169,300	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	468,300	3.5	－	－
歳入合計	13,492,124	100.0	6,636,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,627,644	92.5	42,983
法定普通税	3,627,644	92.5	42,983
市町村民税	1,595,969	40.7	42,983
内訳 個人均等割	50,472	1.3	－
所得割	1,237,081	31.5	－
法人均等割	91,426	2.3	－
法人税割	216,990	5.5	42,983
固定資産税	1,727,082	44.0	－
うち純固定資産税	1,709,247	43.6	－
軽自動車税	83,428	2.1	－
市町村たばこ税	221,165	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	294,552	7.5	－
法定目的税	294,552	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	294,552	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,922,196	100.0	42,983

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,492,124	13,478,766
歳出総額	12,909,255	12,719,235
歳入歳出差引	582,869	759,531
翌年度に繰越すべき財源	71,655	136,990
実質収支	511,214	622,541
単年度収支	-111,327	-84,810
積立金	700	48,450
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-110,627	-36,360

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	258	797,736	3,092
うち消防職員	61	192,211	3,151
うち技能労務員	10	29,770	2,977
教育公務員	18	58,844	3,269
臨時職員	－	－	－
合計	276	856,580	3,104
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,605
副市区町村長	1	27.04.01	6,533
教育長	1	24.04.01	6,096
議会議長	1	8.01.01	4,550
議会副議長	1	8.01.01	3,950
議会議員	14	8.01.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,348,677	18.2	2,265,710	2,117,779	29.8
うち職員給	1,550,235	12.0	1,480,466	－	－
扶助費	2,534,402	19.6	765,033	748,505	10.5
公債費	1,708,624	13.2	1,605,368	1,605,368	22.6
内訳 元利償還金 元金	1,580,555	12.2	1,486,675	1,486,675	20.9
利子	128,059	1.0	118,683	118,683	1.7
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	6,591,703	51.1	4,636,111	4,471,652	62.9
物件費	1,710,401	13.2	1,257,964	992,813	14.0
維持補修費	122,983	1.0	100,703	93,278	1.3
補助費等	957,478	7.4	800,823	510,073	7.2
うち一部事務組合負担金	4,854	0.0	4,854	4,854	0.1
繰出金	1,135,252	8.8	966,680	855,827	12.0
積立金	54,572	0.4	42,620	－	－
投資・出資金・貸付金	250,873	1.9	247,873	21,459	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,085,993	16.2	853,101		
うち人件費	93,200	0.7	93,200		
内訳 普通建設事業費	719,964	5.6	144,621		
うち補助	385,136	3.0	20,745		
うち単独	320,964	2.5	122,912		
災害復旧事業費	1,366,029	10.6	708,480		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,909,255	100.0	8,905,875		

経常経費充当一般財源等計	6,945,102 千円
経常収支比率	97.8 %（104.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,487,061 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,737	1.3	－	171,641
総務費	1,408,632	10.9	28,882	1,187,647
民生費	4,108,977	31.8	5,582	2,069,674
衛生費	829,845	6.4	11,748	714,476
労働費	9,600	0.1	－	100
農林水産業費	233,138	1.8	34,157	170,627
商工費	230,358	1.8	47,910	167,680
土木費	1,091,039	8.5	265,064	805,026
消防費	686,074	5.3	130,158	537,714
教育費	1,064,662	8.2	196,463	766,902
災害復旧費	1,366,029	10.6	－	708,480
公債費	1,709,164	13.2	－	1,605,908
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,909,255	100.0	719,964	8,905,875

繰出合計	1,766,299	国民健康保険の状況 実質収支	1,428
営業 下水道	571,784	再差引収支	-47,275
事業 工業用水道	42,730	加入世帯数（世帯）	4,343
上水道	4,686	被保険者数（人）	6,862
等 交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
へ 国民健康保険	279,465	国庫支出金	113
出の その他	867,634	保険給付費	294

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,560,401	3,499,319
基準財政需要額	5,784,898	5,841,501
標準税収入額等	4,529,016	4,448,249
標準財政規模	7,218,083	7,241,366
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（%）	7.1	8.6
公債費負担比率（%）	16.9	16.7
判断比率 健全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.6	12.5
将来負担比率（%）	78.7	78.1
積立金現在高 財調	1,100,956	1,100,256
減債	395,135	575,999
特定目的	712,156	825,275
地方債現在高	14,586,763	14,998,018
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	599,122	795,606
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	221,394	221,334

徴収率(%)			
合計	99.4	98.4	99.3	97.9
市町村民税	99.3	98.1	99.3	97.7
純固定資産税	99.4	98.6	99.3	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。